

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月25日
【事業年度】	第147期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	東京博善株式会社
【英訳名】	該当事項はありません。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅岡 真知子
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内神田2丁目5番6号
【電話番号】	03－3256－4911（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 志田 洋子
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内神田2丁目5番6号
【電話番号】	03－3256－4911（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 志田 洋子
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第143期 平成21年3月	第144期 平成22年3月	第145期 平成23年3月	第146期 平成24年3月	第147期 平成25年3月
売上高 (千円)	7,832,659	7,780,914	8,164,192	8,673,735	8,654,437
経常利益 (千円)	2,771,002	2,860,267	3,300,865	3,987,960	3,865,798
当期純利益 (千円)	1,279,988	1,652,735	1,935,171	2,284,601	1,991,938
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	4,050,000	4,050,000	4,050,000	4,050,000	4,050,000
発行済株式総数 (株)	20,250,000	20,250,000	20,250,000	20,250,000	20,250,000
純資産額 (千円)	32,499,638	33,699,180	35,095,525	36,760,779	38,196,519
総資産額 (千円)	33,544,713	35,117,396	55,200,774	53,227,917	52,391,381
1株当たり純資産額 (円)	1,604.92	1,664.15	1,733.11	1,815.34	1,886.24
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	23 (—)	25 (—)	30 (—)	30 (—)	30 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	63.20	81.61	95.56	112.81	98.36
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	96.8	95.9	63.5	69.0	72.9
自己資本利益率 (%)	3.9	4.9	5.6	6.3	5.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	36.3	30.6	31.3	26.5	30.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,428,682	2,661,190	2,985,571	3,268,276	2,765,916
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4,548,920	1,469,107	△21,677,448	△60,854	△2,271,824
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△445,204	△465,429	17,996,048	△4,608,635	△2,605,577
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,355,758	7,020,627	6,324,798	4,923,584	2,812,099
従業員数 (人)	201	199	204	208	204

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移は、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 公表されている株価がないため、株価収益率については、記載しておりません。

5. 第145期において、借入金200億円と貸付金200億円の実行により、自己資本比率が低下しております。

2【沿革】

大正10年4月 町屋、砂町、落合、代々幡の各斎場を事業所として、資本金1,000千円を以て会社設立
昭和2年2月 株式会社天親館（現四ツ木斎場）を合併、資本金1,100千円となる
昭和4年11月 博善株式会社（現桐ヶ谷斎場）を合併、資本金1,850千円となる
昭和36年12月 日進起業株式会社（現堀ノ内斎場）を合併、資本金33,750千円となる
昭和40年10月 砂町斎場を閉鎖

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び関係会社2社で構成されており、東京都内に6ヶ所の斎場を有し火葬事業等を展開、本社に管理本部を置き、各斎場の包括的な管理を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

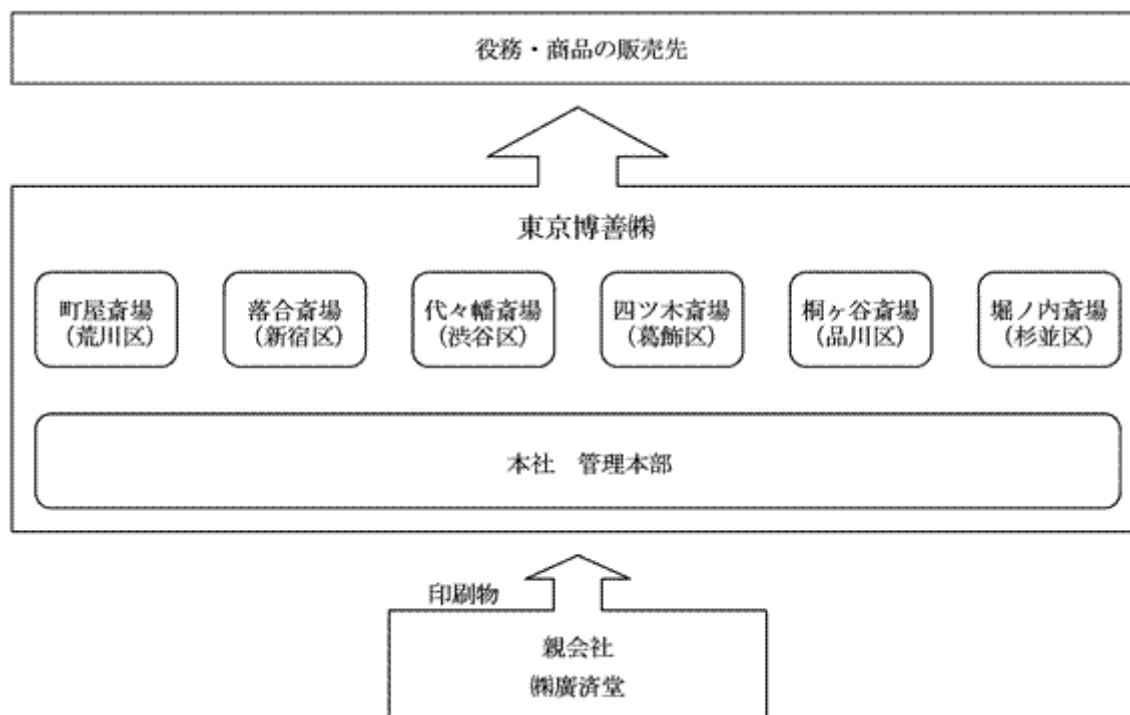
当社が、火葬部門の役務提供及び商品の仕入、販売を行っており、親会社である㈱廣済堂には、印刷物を発注しております。

なお、次の6部門は「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 町屋斎場（荒川区所在） …… 火葬場に葬儀式場を併設した斎場。
- (2) 落合斎場（新宿区所在） …… 火葬場に葬儀式場を併設した斎場。
- (3) 代々幡斎場（渋谷区所在） …… 火葬場に葬儀式場を併設した斎場。
- (4) 四ツ木斎場（葛飾区所在） …… 火葬場に葬儀式場を併設した斎場。
- (5) 桐ヶ谷斎場（品川区所在） …… 火葬場に葬儀式場を併設した斎場。
- (6) 堀ノ内斎場（杉並区所在） …… 火葬場に葬儀式場を併設した斎場。

<事業系統図>

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(株)廣済堂	東京都港区	4,000	印刷業	直接61.4	印刷物の仕入 資金の貸付 土地・建物の賃貸 役員の兼任等

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
204	44.7	12.2	5,682

セグメントの名称	従業員数（人）
町屋斎場	37
落合斎場	28
代々幡斎場	27
四ツ木斎場	29
桐ヶ谷斎場	28
堀ノ内斎場	26
本社	29
合計	204

(注) 1. 平均年間給与（税込み）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は嘱託社員3名を含む就業員数です。なお、アルバイト（平均雇用人員13名）については、従業員数から除いています。

(2) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、復興需要や経済対策等により比較的堅調に推移したものの、欧州債務問題の長期化や新興国の成長鈍化などにより、国内経済は依然不安定な情勢が続いております。

葬祭業界におきましても、長引く景気の低迷と近年の葬儀に対する意識の変化により、家族葬を中心とした小規模化に益々拍車がかかり、葬儀単価の下落傾向が強まっております。

このような状況のもと、当社は環境基準に準拠した斎場施設の維持管理のため、昨年度震災の影響で1年間延期しておりました代々幡斎場の火葬炉設備改修工事を実施しております。この結果、当事業年度は厳冬の影響により火葬取扱件数は増加しましたが、営業日数前年比3日減による式場利用件数減少と、葬儀簡素化の影響による会葬者数減少により、菓子飲料売上が前期を下回った結果、売上高は86億5,443万円と前年同期比1,929万円（0.2%）の減収となりました。

利益につきましては、売上の減少と、震災の影響で1年間延期しておりました代々幡斎場の火葬炉設備改修工事等に伴う減価償却費の増加、また町屋斎場の外壁及び屋上防水工事等の実施に伴う修繕費の増加により、営業利益は35億2,531万円と前年同期比1億1,592万円（3.1%）減益、経常利益は38億6,579万円と前年同期比1億2,216万円（3.0%）減益となりました。

また、貸倒引当金5億6,900万円を特別損失に計上したことにより、税引前当期純利益は32億5,877万円と前年同期比7億1,848万円（18.0%）減益、当期純利益は19億9,193万円と前年同期比2億9,266万円（12.8%）減益となりました。

これにより、当期の自己資本利益率は5.3%と前年同期に比べ1.0ポイント低下いたしました。

セグメント業績は次のとおりであります。

①町屋斎場

町屋斎場においては、売上高は20億3,175万円と前年同期比3,420万円（1.6%）の減収、営業利益は9億9,225万円と前年同期比1億17万円（9.1%）の減益となりました。

②落合斎場

落合斎場においては、売上高は13億7,329万円と前年同期比337万円（0.2%）の減収、営業利益は6億8,568万円と前年同期比1,377万円（2.0%）の増益となりました。

③代々幡斎場

代々幡斎場においては、売上高は12億8,084万円と前年同期比1,191万円（0.9%）の減収、営業利益は5億6,940万円と前年同期比9,427万円（14.2%）の減益となりました。

④四ツ木斎場

四ツ木斎場においては、売上高は13億850万円と前年同期比515万円（0.3%）の減収、営業利益は6億9,237万円と前年同期比707万円（1.0%）の増益となりました。

⑤桐ヶ谷斎場

桐ヶ谷斎場においては、売上高は16億7,128万円と前年同期比1,119万円（0.6%）の増収、営業利益は6億6,932万円と前年同期比4,421万円（6.1%）の減益となりました。

⑥堀ノ内斎場

堀ノ内斎場においては、売上高は9億8,876万円と前年同期比2,415万円（2.5%）の増収、営業利益は4億7,005万円と前年同期比2,191万円（4.8%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益が32億5,877万円であったことと、定期預金の預入による支出80億円、定期預金の解約による収入70億円、有形固定資産の取得による支出12億7,088万円、貸倒引当金の増加5億6,020万円、長期借入金の返済による支出20億円により、前事業年度に比べ21億1,148万円（42.8%）減少し、当事業年度末には28億1,209万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動による資金の増加は27億6,591万円であり、前事業年度に比べ5億235万円（15.3%）減少いたしました。これは、主に、税引前当期純利益が32億5,877万円と前年同期比7億1,848万円減益であったことと、貸倒引当金の増加5億6,020万円、法人税等支払額の増加3億8,779万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動による資金の減少は22億7,182万円であり、前事業年度に比べ22億1,097万円減少いたしました。これは、主に有形固定資産の取得による支出12億7,088万円、定期預金の解約による収入70億円と定期預金の預入による支出80億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は26億557万円であり、前事業年度に比べ20億305万円減少いたしました。これは、主に、長期借入金の返済による支出20億円と配当金の支払による支出6億557万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

1) 生産実績

該当事項はありません。

2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
町屋斎場 (千円)	153,737	△1.0
落合斎場 (千円)	93,122	△6.7
代々幡斎場 (千円)	84,104	△4.0
四ツ木斎場 (千円)	107,143	△3.1
桐ヶ谷斎場 (千円)	108,918	△0.8
堀ノ内斎場 (千円)	69,280	2.2
合計 (千円)	616,306	△2.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
町屋斎場 (千円)	2,031,752	△1.6
落合斎場 (千円)	1,373,294	△0.2
代々幡斎場 (千円)	1,280,845	△0.9
四ツ木斎場 (千円)	1,308,502	△0.3
桐ヶ谷斎場 (千円)	1,671,280	0.6
堀ノ内斎場 (千円)	988,760	2.5
合計 (千円)	8,654,437	△0.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、都民の皆様が安心してご利用頂けるよう、人と環境に優しい施設の維持管理強化、ご喪家へのサービス向上に努めると共に、当社の基本方針である健全経営を堅持してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 経営成績の季節的変動について

当社の売上高は、冬場の12月・1月・2月及び3月の寒い時期に火葬取扱件数が増加し、他の月に比べて高くなる傾向にあります。

最近3年間の売上高及び営業損益の四半期毎の実績は以下のとおりであります。

	売上高(千円)				
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	通期合計
平成23年3月期	1,943,731	1,967,158	2,118,745	2,134,556	8,164,192
(構成比)	23.8%	24.1%	26.0%	26.1%	100.0%
平成24年3月期	2,116,513	2,048,202	2,169,410	2,339,609	8,673,735
(構成比)	24.4%	23.6%	25.0%	27.0%	100.0%
平成25年3月期	2,045,611	2,005,985	2,269,310	2,333,529	8,654,437
(構成比)	23.6%	23.2%	26.2%	27.0%	100.0%
	営業損益(千円)				
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	通期合計
平成23年3月期	615,101	705,241	810,147	848,602	2,979,092
(構成比)	20.6%	23.7%	27.2%	28.5%	100.0%
平成24年3月期	830,080	817,344	901,442	1,092,375	3,641,242
(構成比)	22.8%	22.4%	24.8%	30.0%	100.0%
平成25年3月期	677,483	739,501	1,051,841	1,056,487	3,525,314
(構成比)	19.2%	21.0%	29.8%	30.0%	100.0%

(2) 法的規制について

当社は火葬場を運営しているため「墓地、埋葬等に関する法律」により、法的規制を受けております。今後、新たに法的規制が設けられる場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

借入金に関する契約の締結

相手先	契約締結日	契約期間	契約内容
(株)三井住友銀行	平成22年3月31日	平成22年4月30日から 平成32年4月30日まで	(1)用途 親会社（(株)廣濟堂）への資金の貸付 (2)借入先 三井住友銀行をアレンジャーとした シンジケートローン 三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行、りそな 銀行、静岡中央銀行、八千代銀行、三 菱UFJ信託銀行 (3)借入額 200億円 (4)借入条件 借入金利1.0%プラス3ヶ月TIBOR 元金弁済方法 年間20億円

貸付に関する契約の締結

相手先	契約締結日	契約期間	契約内容
(株)廣濟堂	平成22年4月30日	平成22年4月30日から 平成27年4月30日まで	(1)貸付目的 金融機関への返済資金 (2)貸付金額 200億円 (3)貸付条件 貸付金利1.58%プラス3ヶ月TIBOR 元金弁済方法 平成27年4月30日一括

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度における売上高は86億5,443万円（前年同期比0.2%減）、売上原価は41億3,785万円（前年同期比4.5%増）、販売費及び一般管理費は9億9,126万円（前年同期比7.8%減）、営業利益は35億2,531万円（前年同期比3.1%減）、当期純利益は19億9,193万円（前年同期比12.8%減）となりました。

当事業年度において、売上高減少の主な要因は、厳冬の影響により火葬取扱い件数は増加しましたが、営業日数3日減による式場利用件数減少と、葬儀簡素化の影響による会葬者数減少により、菓子飲料売上が前期を下回った結果によるものです。

また、営業利益減少の主な要因は、売上の減少と、震災の影響で1年間延期しておりました代々幡斎場の火葬炉設備改修工事等に伴う減価償却費の増加、また町屋斎場の外壁及び屋上防水工事等の実施に伴う修繕費の増加によるものであります。

当事業年度の特別損失は貸倒引当金5億6,900万円と固定資産除却損3,626万円、その他特別損失176万円であります。

当期純利益は、22億8,460万円から19億9,193万円へ2億9,266万円減少しました。1株当たりの当期純利益は、前年度112.81円に対し、98.36円となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度における資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは前事業年度より5億235万円少ない27億6,591万円の資金を得ております。これは、税引前当期純利益が前年同期比7億1,848万円減益であったことと、貸倒引当金の増加5億6,020万円、法人税等支払額の増加3億8,779万円によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローでは前事業年度より22億1,097万円多い22億7,182万円の資金を使用しております。これは、有形固定資産の取得による支出12億7,088万円、定期預金の解約による収入70億円、定期預金の預入による支出80億円によるものです。財務活動によるキャッシュ・フローでは前事業年度より20億305万円少ない26億557万円の資金を使用しております。これは、主に、長期借入金の返済による支出20億円と、配当金の支払による支出6億557万円によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、前事業年度より21億1,148万円少ない28億1,209万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、地域社会の新しい葬儀ニーズに適應した、人と環境に優しい斎場作りを目指し定期的な補修・改修工事を行っております。

今期の設備補修・改修工事につきましては、環境基準に準拠した斎場設備維持のため、5月より代々幡斎場火葬炉設備改修工事を実施9月に完了いたしました。

2【主要な設備の状況】

(平成25年3月31日現在)

	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (単位: 千円)							合計	従業員数 (人)
			建物	構築物	機械及び 装置	車輛運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース資産		
セグメントの 名称	町屋斎場 (東京都荒川区所在)	斎場	1,126,708	15,644	107,608	—	939,841	224,345 (10,631)	10,802	2,424,950	37
	落合斎場 (東京都新宿区所在)	〃	1,542,353	82,313	78,156	1,781	426,208	2,610,250 (8,500)	11,069	4,752,132	28
	代々幡斎場 (東京都渋谷区所在)	〃	863,900	42,106	307,295	2,056	289,748	8,773 (8,869)	9,865	1,523,745	27
	四ツ木斎場 (東京都葛飾区所在)	〃	455,797	6,773	64,729	—	85,080	110,189 (10,031)	9,849	732,420	29
	桐ヶ谷斎場 (東京都品川区所在)	〃	3,481,719	41,969	55,101	2,056	493,524	1,639,892 (8,244)	10,287	5,724,550	28
	堀ノ内斎場 (東京都杉並区所在)	〃	605,540	16,484	54,268	—	64,423	141,512 (4,772)	9,639	891,868	26
	本社 (東京都千代田区所在)	統括業 務施設 (注2)	31,661	5,200	594	30	320,238	1,931,970 (5,631)	7,770	2,297,466	29
—	合計		8,107,681	210,492	667,753	5,924	2,619,066	6,666,933 (56,681)	69,283	18,347,135	204

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含んでおりません。なお金額には消費税等は含まれておりません。

2. 本社区分の土地は、港区、葛飾区及び長野市等所在のものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成25年3月31日現在の重要な設備計画は次のとおりであります。

なお、重要な除却等の計画はありません。

(1) 重要な設備の新設

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な改修

セグメントの 名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
セグメントの 名称	代々幡斎場 (渋谷区)	新型火葬炉設備開発及び改修工事	906,400	554,245	自己資金	平成24年10月	平成25年11月	無し (環境基準に準拠した設備)
	落合斎場 (新宿区)	火葬炉電気集塵機改修工事	492,500	163,800	〃	平成25年3月	平成25年10月	無し

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,250,000
計	30,250,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成25年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年6月25日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,250,000	20,250,000	該当事項はありません	単元株式数1,000株 （注）
計	20,250,000	20,250,000	—	—

（注）当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数 資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成13年10月18日	1,346,283	20,250,000	336,570	4,050,000	336,570	3,799,970

（注） 第三者割当増資

1,346,283株 発行価格 500円

資本組入額 250円

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	－	－	73	－	－	293	366	－
所有株式数 （単元）	－	－	－	15,661	－	－	4,413	20,074	176,000
所有株式数の 割合（％）	－	－	－	78.02	－	－	21.98	100	－

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)廣済堂	東京都港区芝4-6-12	12,334	60.9
妙法寺	東京都杉並区堀ノ内3-48-8	863	4.2
赤羽山法善寺	東京都北区赤羽台3-24-2	407	2.0
藤井境	東京都品川区	365	1.8
藤井教淳	東京都大田区	342	1.6
藤井教成	東京都大田区	342	1.6
堀之内学園	東京都杉並区堀ノ内2-41-15	314	1.5
花本秀晴	千葉県流山市	199	0.9
久遠寺	山梨県南巨摩郡身延町身延3567	167	0.8
宇都宮鐵彦	東京都調布市	164	0.8
計	—	15,501	76.5

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,074,000	20,074	—
単元未満株式	普通株式 176,000	—	—
発行済株式総数	20,250,000	—	—
総株主の議決権	—	20,074	—

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への配当金については、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当金を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末に年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期業績を勘案し特別配当5円と普通配当25円、1株当たり30円の配当を実施することを決定いたしました。

この結果、当期の配当性向は30.4% 自己資本利益率5.3% 純資産配当率1.5%となります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開を図るため有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月24日 定時株主総会決議	607,500	30

4【株価の推移】

該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会 長		長代 厚生	昭和15年5月11日生	昭和35年3月 ㈱桜井廣済堂大阪支店入社 昭和37年3月 ㈱関西廣済堂入社 平成5年9月 ㈱関西廣済堂代表取締役社長 平成11年10月 ㈱廣済堂（廣済堂印刷㈱と㈱関西 廣済堂の合併による） 代表取締役副社長 平成17年4月 ㈱廣済堂代表取締役社長（現在） 平成20年6月 当社取締役 平成25年6月 当社代表取締役会長（現在）	注3	—
代表取締役社 長		浅岡 真知子	昭和28年1月27日生	昭和59年4月 当社入社 平成8年4月 当社町屋支社所長 平成13年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年4月 当社業務本部長 平成16年11月 当社代表取締役社長（現在）	注3	66
専務取締役	管理本部長	志田 洋子	昭和30年5月28日生	平成10年3月 当社入社 平成12年4月 当社社長室部長 平成13年6月 当社取締役 平成16年4月 当社管理本部長 平成16年6月 当社常務取締役 平成16年11月 当社専務取締役（現在） 平成23年4月 当社管理本部長（現在）	注3	31
取締役	管理副本部 長兼人事部 長	紫原 武樹	昭和18年10月29日生	昭和55年7月 ㈱廣済堂入社 平成4年8月 当社入社経理部次長 平成4年10月 当社桐ヶ谷支社副所長 平成9年7月 当社総務部長 平成14年6月 当社取締役（現在） 平成15年6月 当社経理部長 平成16年4月 当社総務部長 平成17年4月 当社経理部長 平成21年4月 当社管理本部長 平成23年4月 当社管理副本部長兼人事部長（現 在）	注3	13
取締役	桐ヶ谷支社 所長兼業務 本部長兼施 設本部長	塚野 鉄男	昭和25年7月22日生	昭和57年8月 当社入社 平成10年4月 当社建設部長 平成11年4月 当社桐ヶ谷支社所長（現在） 平成16年4月 当社業務本部副本部長 平成16年6月 当社取締役（現在） 平成16年12月 当社業務本部長（現在） 平成23年4月 当社施設本部長（現在）	注3	4
取締役	落合支社所 長兼業務副 本部長	柿田 直和	昭和31年6月24日生	昭和59年4月 当社入社 平成4年8月 当社代々幡支社所長 平成18年4月 当社落合支社所長（現在） 平成23年4月 当社業務副本部長（現在） 平成24年6月 当社取締役（現在）	注3	4
取締役 (非常勤)		高崎 守	昭和20年10月3日生	昭和57年4月 当社入社 平成6年4月 当社施設部長 平成9年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成16年4月 当社施設本部長 平成18年3月 当社取締役（現在）	注3	7
取締役 (非常勤)		中山 斉	昭和35年10月10日生	昭和59年4月 宗教法人赤羽山法善寺副住職 昭和60年6月 宗教法人赤羽山法善寺代表役員 （現在） 平成3年3月 社会福祉法人讀仰会法善寺保育園 園長（現在） 平成11年6月 当社監査役 平成17年6月 当社取締役（現在）	注3	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)		花木 秀晴	昭和24年9月30日生	平成17年5月 ハナキゴム(株)代表取締役社長（現在） ハナキ商事(株)代表取締役社長（現在） 平成23年6月 当社取締役（現在）	注3	199
監査役 (常勤)		山口 正勝	昭和10年3月13日生	昭和35年4月 東京都人事委員会事務局入局 昭和48年4月 都立府中病院医事課長 平成6年8月 自民党東京都支部連合会政調会事務局勤務 平成13年7月 当社顧問 平成14年6月 当社監査役（現在）	注4	3
監査役 (非常勤)		駒野 教源	昭和26年11月23日生	昭和59年4月 宗教法人日蓮宗常在寺代表役員（現在） 平成12年6月 日蓮宗東京西部宗会議員（現在） 平成17年6月 当社監査役（現在）	注4	—
監査役 (非常勤)		小磯 光伸	昭和15年3月24日生	昭和37年4月 当社入社 平成8年4月 当社営業本部長兼落合支社所長 平成9年6月 当社取締役 平成10年5月 当社業務部長兼桐ヶ谷準備室長 平成11年3月 当社堀ノ内支社所長 平成18年6月 当社監査役（現在）	注4	3
監査役 (非常勤)		藤井 境	昭和33年8月25日生	平成9年4月 (株)スダック取締役 平成23年6月 当社監査役（現在）	注4	365
計						730

- (注) 1. 取締役中山斉及び花木秀晴は、社外取締役であります。
2. 監査役山口正勝、駒野教源及び藤井境は、社外監査役であります。
3. 平成24年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年
4. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全・透明性および公正性を高め、株主利益・企業価値を最大限に高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社は、監査役会制度を採用し、主な機関として「取締役会」および「監査役会」を設置して、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を実施しております。

当社の取締役会の人数は現在9名です。取締役会は社内取締役7名と社外取締役2名で構成されております。定時取締役会は原則として隔月に開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会が開催されます。

監査役会の人数は現在4名でその内3名は社外監査役であり、社外からの視点を強化しております。監査役会は、必要に応じて開催され、監査役は取締役会にも常時出席しております。

・取締役の定数

当法定款の規定により、取締役の員数は10名以内としております。

・取締役の選・解任の決議要件

当法定款の規定により、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。

また、当法定款の規定により、取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うこととしております。

・株主総会の特別決議の要件

株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を実現するため、当法定款の規定により、株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うこととしております。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、経営の意思決定の迅速化と業務執行の責任の明確化を図るため、管理本部、業務本部、施設本部の3本部制を採用し、また経理と財務を分離し、組織的に相互牽制機能を持たせております。

③ 監査役監査の状況

監査役監査については、取締役会をはじめ重要会議には、常時出席して会計監査及び業務監査に際して公正な監査を行っており、会計監査人とは必要の都度、相互の情報交換・意見交換等行うなどの連携を密にして監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、松村隆並びに長島俊行であり、興亜監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士1名であり、会計監査は期末に集中することなく、年間を通して適宜監査が実施され、当社からはあらゆる情報・データを提供し迅速かつ正確な監査が実施しやすい環境を整備しております。

⑤ 顧問弁護士の関与状況

当社は重要な法務問題の解決のため弁護士事務所と顧問契約を締結し、法律相談の本来業務のほか業務執行上疑義が生じた場合は、適宜助言を仰いでおります。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役3名及び社外監査役3名を選任しておりますが、特記すべき人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はございません。

⑦ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

2. 役員報酬の内容等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等は以下のとおりであります。

役員報酬等

社内取締役	110,876千円
社外取締役	16,519千円
小計	127,395千円
監査役	22,206千円
合計	149,601千円

（注）上記の報酬等の額には、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額14,541千円を含んでおります。

（2）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 （千円）	非監査業務に基づく報酬 （千円）	監査証明業務に基づく報酬 （千円）	非監査業務に基づく報酬 （千円）
6,500	—	6,500	—

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

監査日数及び監査証明業務を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、興亜監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準の改正及び新設等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,423,584	6,312,099
商品	33,032	38,348
貯蔵品	63,887	67,454
前払費用	67,876	76,440
繰延税金資産	72,957	111,931
短期貸付金	※2 2,607,700	※2 2,545,324
その他	94,249	87,697
流動資産合計	10,363,287	9,239,295
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 21,004,495	※1 21,014,015
減価償却累計額	△12,546,216	△12,906,334
建物（純額）	※1 8,458,278	※1 8,107,681
構築物	※1 1,187,640	※1 1,189,377
減価償却累計額	△958,741	△978,885
構築物（純額）	※1 228,898	※1 210,492
機械及び装置	4,105,099	4,185,377
減価償却累計額	△3,548,616	△3,517,624
機械及び装置（純額）	556,483	667,753
車両運搬具	67,792	73,892
減価償却累計額	△65,873	△67,967
車両運搬具（純額）	1,919	5,924
工具、器具及び備品	3,092,091	3,166,098
減価償却累計額	△509,933	△547,031
工具、器具及び備品（純額）	2,582,158	2,619,066
土地	※1 6,666,933	※1 6,666,933
リース資産	54,638	93,042
減価償却累計額	△7,148	△23,759
リース資産（純額）	47,489	69,283
建設仮勘定	47,860	882,683
有形固定資産合計	18,590,021	19,229,818
無形固定資産		
ソフトウェア	14,322	8,542
リース資産	5,740	31,834
その他	1,679	1,679
無形固定資産合計	21,742	42,056

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,920,481	1,976,500
関係会社株式	1,750	1,750
長期貸付金	1,262,927	1,294,130
関係会社長期貸付金	20,000,000	20,000,000
長期前払費用	267,094	255,587
繰延税金資産	307,452	426,237
長期前払消費税等	17,230	19,076
会員権	324,200	315,400
差入保証金	51,579	51,579
長期預金	500,000	500,000
その他	40,000	40,000
貸倒引当金	△439,850	△1,000,050
投資その他の資産合計	24,252,865	23,880,210
固定資産合計	42,864,629	43,152,085
資産合計	53,227,917	52,391,381
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,223	70,077
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,000,000	※1 2,000,000
リース債務	11,038	26,090
未払金	119,470	201,857
未払費用	143,807	117,168
未払法人税等	1,010,203	638,767
未払消費税等	25,655	30,266
賞与引当金	—	75,687
預り金	8,984	9,816
その他	4,140	84,474
流動負債合計	3,397,525	3,254,205
固定負債		
長期借入金	※1 12,500,000	※1 10,500,000
リース債務	44,853	80,082
退職給付引当金	300,532	218,858
役員退職慰労引当金	134,428	141,715
その他	89,798	—
固定負債合計	13,069,612	10,940,655
負債合計	16,467,137	14,194,861

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,050,000	4,050,000
資本剰余金		
資本準備金	3,799,970	3,799,970
資本剰余金合計	3,799,970	3,799,970
利益剰余金		
利益準備金	615,000	615,000
その他利益剰余金		
退職手当積立金	772,000	772,000
設備近代化積立金	4,600,000	4,600,000
固定資産圧縮積立金	171,544	164,772
別途積立金	20,100,000	21,800,000
繰越利益剰余金	2,683,735	2,374,945
利益剰余金合計	28,942,280	30,326,718
株主資本合計	36,792,250	38,176,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,322	71,643
繰延ヘッジ損益	△57,794	△51,812
評価・換算差額等合計	△31,471	19,831
純資産合計	36,760,779	38,196,519
負債純資産合計	53,227,917	52,391,381

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
役務収益	6,852,244	6,880,408
商品売上高	1,821,491	1,774,029
売上高合計	8,673,735	8,654,437
売上原価		
役務原価	3,326,489	3,527,534
商品期首たな卸高	33,544	33,032
当期商品仕入高	630,982	616,306
商品期末たな卸高	33,032	38,348
他勘定振替高	839	665
商品売上原価	630,655	610,324
売上原価合計	3,957,144	4,137,859
売上総利益	4,716,591	4,516,578
販売費及び一般管理費	※1 1,075,348	※1 991,264
営業利益	3,641,242	3,525,314
営業外収益		
受取利息	※2 506,023	※2 487,195
有価証券利息	2,460	4,460
受取配当金	34	34
その他	84,924	60,835
営業外収益合計	593,442	552,526
営業外費用		
支払利息	246,725	212,042
営業外費用合計	246,725	212,042
経常利益	3,987,960	3,865,798
特別損失		
固定資産除却損	※3 5,055	※3 36,261
役員退職慰労金	3,652	—
貸倒引当金繰入額	—	569,000
その他	2,000	1,766
特別損失合計	10,707	607,028
税引前当期純利益	3,977,252	3,258,770
法人税、住民税及び事業税	1,668,000	1,453,000
法人税等調整額	24,651	△186,168
法人税等合計	1,692,651	1,266,831
当期純利益	2,284,601	1,991,938

【役務原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		959,356		943,025	
給料手当		678		1,515	
退職手当金		165,960		151,682	
賞与		—		69,915	
賞与引当金繰入		167,685		166,621	
法定福利費		33,914		33,517	
通勤費		58,612	41.7	13,033	39.1
退職給付費用					
II 経費		213,402		235,032	
燃料費		185,458		260,272	
修繕費		6,252		6,283	
支払手数料		581,097		649,272	
減価償却費		315,843		301,840	
租税公課		187,665		204,498	
水道光熱費		450,561	58.3	491,025	60.9
その他					
		1,386,207	100.0	1,379,309	100.0
		3,326,489		3,527,534	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,050,000	4,050,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,050,000	4,050,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,799,970	3,799,970
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,799,970	3,799,970
資本剰余金合計		
当期首残高	3,799,970	3,799,970
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,799,970	3,799,970
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	615,000	615,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	615,000	615,000
その他利益剰余金		
退職手当積立金		
当期首残高	772,000	772,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	772,000	772,000
設備近代化積立金		
当期首残高	4,600,000	4,600,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,600,000	4,600,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	178,089	171,544
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△6,545	△6,772
当期変動額合計	△6,545	△6,772
当期末残高	171,544	164,772

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
別途積立金		
当期首残高	18,800,000	20,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,300,000	1,700,000
当期変動額合計	1,300,000	1,700,000
当期末残高	20,100,000	21,800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,300,088	2,683,735
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	6,545	6,772
別途積立金の積立	△1,300,000	△1,700,000
剰余金の配当	△607,500	△607,500
当期純利益	2,284,601	1,991,938
当期変動額合計	383,646	△308,789
当期末残高	2,683,735	2,374,945
利益剰余金合計		
当期首残高	27,265,178	28,942,280
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△607,500	△607,500
当期純利益	2,284,601	1,991,938
当期変動額合計	1,677,101	1,384,438
当期末残高	28,942,280	30,326,718
株主資本合計		
当期首残高	35,115,149	36,792,250
当期変動額		
剰余金の配当	△607,500	△607,500
当期純利益	2,284,601	1,991,938
当期変動額合計	1,677,101	1,384,438
当期末残高	36,792,250	38,176,688

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	26,187	26,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134	45,321
当期変動額合計	134	45,321
当期末残高	26,322	71,643
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△45,811	△57,794
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,982	5,981
当期変動額合計	△11,982	5,981
当期末残高	△57,794	△51,812
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△19,623	△31,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,848	51,302
当期変動額合計	△11,848	51,302
当期末残高	△31,471	19,831
純資産合計		
当期首残高	35,095,525	36,760,779
当期変動額		
剰余金の配当	△607,500	△607,500
当期純利益	2,284,601	1,991,938
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,848	51,302
当期変動額合計	1,665,253	1,435,740
当期末残高	36,760,779	38,196,519

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,977,252	3,258,770
減価償却費	596,367	666,992
賞与引当金の増減額（△は減少）	—	75,687
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	36,236	7,287
貸倒引当金の増減額（△は減少）	—	560,200
受取利息及び受取配当金	△508,518	△491,690
支払利息	246,725	212,042
その他の営業外損益（△は益）	△84,924	△52,035
その他の損益（△は益）	46,461	88,090
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,597	△8,884
その他の資産の増減額（△は増加）	11,871	89,812
仕入債務の増減額（△は減少）	3,829	△4,146
その他の負債の増減額（△は減少）	46,470	△125,058
小計	4,368,173	4,277,066
利息及び配当金の受取額	501,704	493,990
利息の支払額	△249,462	△217,580
その他の支出	△3,652	△18,392
その他の収入	84,924	52,035
法人税等の支払額	△1,433,412	△1,821,203
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,268,276	2,765,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,500,000	△8,000,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	7,000,000
有形固定資産の取得による支出	△312,892	△1,270,887
無形固定資産の取得による支出	△7,687	△8,231
投資有価証券の取得による支出	—	△100,000
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
貸付けによる支出	△4,000	△9,171
貸付金の回収による収入	1,744,345	40,344
その他の支出	△8,018	△47,078
その他の収入	27,400	23,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,854	△2,271,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△4,000,000	△2,000,000
配当金の支払額	△608,635	△605,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,608,635	△2,605,577
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,401,214	△2,111,485
現金及び現金同等物の期首残高	6,324,798	4,923,584
現金及び現金同等物の期末残高	4,923,584	2,812,099

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～41年

機械装置及び車輛運搬具 6～7年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

資金担当部門の管理のもとに金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等の比率を基礎にして判断しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

また、棚卸資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当期の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は長期前払消費税等として計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
建物	8,442,657千円	8,094,596千円
構築物	228,898	210,492
土地	5,510,415	5,510,415
計	14,181,971	13,815,503

担保債務は次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
1年内返済予定の長期借入金	2,000,000千円	2,000,000千円
長期借入金	12,500,000	10,500,000
計	14,500,000	12,500,000

※ 2 関係会社に係る注記

関係会社に対するものは次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
短期貸付金	2,500,000千円	2,500,000千円

(損益計算書関係)

※ 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49.1%、当事業年度47.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50.9%、当事業年度52.1%であります。

主要な費用及び金額は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
給与賞与	81,278千円	84,279千円
役員報酬	151,966	135,060
減価償却費	7,946	8,964
役員退職慰労引当金繰入	43,710	14,541
販売手数料	441,600	437,480
租税公課	89,071	92,630

※ 2 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
受取利息	485,152千円	465,299千円

※ 3 固定資産除却損は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物附属設備	4,174千円	2,694千円
機械装置	—	33,507
工具器具備品	535	59
無形リース資産	345	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,250	—	—	20,250
合計	20,250	—	—	20,250
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	607,500	30	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	607,500	利益剰余金	30	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	20,250	—	—	20,250
合計	20,250	—	—	20,250
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	607,500	30	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	607,500	利益剰余金	30	平成25年3月31日	平成25年6月25日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	7,423,584千円	6,312,099千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,500,000	△3,500,000
現金及び現金同等物	4,923,584	2,812,099

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社に対し貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、主に貸付に係る資金調達を目的としたものであります。デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、債権管理規程に従い、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引期限を定めた社内規程に従って行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引期限を定めた社内規程に従って行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,423,584	7,423,584	—
(2) 投資有価証券	1,916,859	1,480,329	△436,530
(3) 短期貸付金	2,607,700	2,607,700	—
(4) 長期貸付金及び関係会社 長期貸付金 貸倒引当金(※1)	21,262,927 △96,000 21,166,927	21,042,801	△124,126
資産計	33,115,070	32,554,414	△560,656
(1) 長期借入金	14,500,000	14,500,000	—
負債計	14,500,000	14,500,000	—
デリバティブ取引 (※2)	(89,798)	(89,798)	—

当事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	6,312,099	6,312,099	—
(2) 投資有価証券	1,972,877	1,677,952	△294,925
(3) 短期貸付金	2,545,324	2,545,324	—
(4) 長期貸付金及び関係会社長期貸付金 貸倒引当金(※1)	21,294,130 △665,000		
	20,629,130	20,584,087	△45,042
資産計	31,459,430	31,119,463	△339,967
(1) 長期借入金	12,500,000	12,500,000	—
負債計	12,500,000	12,500,000	—
デリバティブ取引(※2)	(80,504)	(80,504)	—

(※1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(3) 短期貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金及び関係会社長期貸付金

当社では、長期貸付金及び関係会社長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 長期借入金

長期借入金は、変動金利によるため、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。尚、1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。_

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
非上場株式		
関係会社株式	1,750	1,750
その他	3,622	3,622

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,423,584	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	—	—	—	1,700,000
短期貸付金	2,607,700	—	—	—
長期貸付金及び関係会社長期貸付金	—	20,332,927	930,000	—
合計	10,031,284	20,332,927	930,000	1,700,000

当事業年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,312,099	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	—	—	—	1,700,000
短期貸付金	2,545,324	—	—	—
長期貸付金及び関係会社長期貸付金	—	20,404,130	890,000	—
合計	8,857,423	20,404,130	890,000	1,700,000

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成24年3月31日現在）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
1年内返済予定の長期借入金	2,000,000	—	—	—	—	—
長期借入金	—	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	4,500,000
合計	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	4,500,000

当事業年度（平成25年 3月31日現在）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
1年内返済予定の長期借入金	2,000,000	—	—	—	—	—
長期借入金	—	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,500,000
合計	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,500,000

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	1,700,000	1,263,470	△436,530
	小計	1,700,000	1,263,470	△436,530
合計		1,700,000	1,263,470	△436,530

2. 関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額 関連会社株式1,750千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認めれることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	816	636	180
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	103,490	99,400	4,090
	(3) その他	112,400	75,680	36,720
	小計	216,706	175,716	40,990
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	152	244	△91
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	152	244	△91
合計		216,859	175,960	40,899

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 3,622千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成25年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	1,700,000	1,405,075	△294,925
	小計	1,700,000	1,405,075	△294,925
合計		1,700,000	1,405,075	△294,925

2. 関連会社株式

関連会社株式（貸借対照表計上額 関連会社株式1,750千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認めれることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,132	636	496
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	103,250	99,400	3,850
	(3) その他	168,300	61,280	107,020
	小計	272,682	161,316	111,366
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	195	244	△48
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	195	244	△48
合計		272,877	161,560	111,317

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 3,622千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

- ① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- ② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

区分	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,000,000	5,000,000	△89,798
合計			5,000,000	5,000,000	△89,798

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

- ① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- ② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

区分	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,000,000	5,000,000	△80,504
合計			5,000,000	5,000,000	△80,504

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。

(注) 当事業年度において、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△754,309	△726,800
(2) 年金資産(千円)	453,776	507,942
(3) 未積立退職給付債務(千円)	△300,532	△218,858
(4) 退職給付引当金(千円)	△300,532	△218,858

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	60,994	12,917
退職給付費用計(千円)	60,994	12,917

(注) 当社は簡便法を採用しており、当期発生費用はすべて勤務費用として記載しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内容

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	－(千円)	28,768(千円)
未払事業税否認	72,957	54,471
退職給付引当金超過額	107,109	78,001
役員退職慰労引当金否認	47,910	50,507
土地取得に係る立退費用	51,681	51,681
貸倒引当金繰入否認	156,762	356,417
会員権評価損否認	28,837	28,091
繰延ヘッジ損益	32,004	28,691
その他	1,964	1,454
繰延税金資産合計	499,228	678,084
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△104,241	△100,241
その他有価証券評価差額金	△14,576	△39,673
繰延税金負債合計	△118,817	△139,915
繰延税金資産の純額	380,410	538,169

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の訳

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、東京都内に6ヶ所の葬場を有し、本社に管理本部を置き、各葬場の包括的な事業計画立案及び管理を行っております。

したがって、当社は葬場を基礎としたセグメントから構成されており、町屋葬場・落合葬場・代々幡葬場・四ツ木葬場・桐ヶ谷葬場・堀ノ内葬場の6葬場を報告セグメントとしております。

各葬場の所在地は荒川区（町屋葬場）、新宿区（落合葬場）、渋谷区（代々幡葬場）、葛飾区（四ツ木葬場）、品川区（桐ヶ谷葬場）、杉並区（堀ノ内葬場）であり、東京23区及び都下武蔵野地区各エリアの火葬を取扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額	合計
	町屋葬場	落合葬場	代々幡葬場	四ツ木葬場	桐ヶ谷葬場	堀ノ内葬場	計		
売上高									
外部顧客への売上高	2,065,956	1,376,673	1,292,759	1,313,655	1,660,085	964,606	8,673,735	—	8,673,735
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,065,956	1,376,673	1,292,759	1,313,655	1,660,085	964,606	8,673,735	—	8,673,735
セグメント利益	1,092,423	671,908	663,678	685,306	713,531	448,142	4,274,990	△633,748	3,641,242
セグメント資産	2,595,453	4,853,236	1,301,169	843,540	5,919,457	966,903	16,479,760	36,748,156	53,227,917
セグメント負債	—	—	—	—	—	—	—	16,467,137	16,467,137
その他の項目									
減価償却費	135,459	91,841	49,027	49,617	192,249	62,902	581,097	15,269	596,367
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	101,582	31,195	64,128	21,229	58,883	42,637	319,656	13,651	333,308

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額	合計
	町屋斎場	落合斎場	代々幡斎場	四ツ木斎場	桐ヶ谷斎場	堀ノ内斎場	計		
売上高									
外部顧客への売上高	2,031,752	1,373,294	1,280,845	1,308,502	1,671,280	988,760	8,654,437	—	8,654,437
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,031,752	1,373,294	1,280,845	1,308,502	1,671,280	988,760	8,654,437	—	8,654,437
セグメント利益	992,252	685,680	569,406	692,379	669,320	470,058	4,079,098	△553,784	3,525,314
セグメント資産	2,474,806	4,955,686	2,218,781	806,437	5,757,443	914,227	17,127,382	35,263,999	52,391,381
セグメント負債	—	—	—	—	—	—	—	14,194,861	14,194,861
その他の項目									
減価償却費	141,837	97,031	88,317	52,409	201,233	66,664	647,493	19,499	666,992
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,275	29,917	356,800	17,300	44,731	15,342	488,368	21,781	510,149

４．報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	4,274,990	4,079,098
「調整額」の区分の利益（注）	△633,748	△553,784
財務諸表の営業利益	3,641,242	3,525,314

（注）「調整額」の区分利益は、本社一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	16,479,760	17,127,382
「調整額」の区分の資産（注）	36,748,156	35,263,999
財務諸表の資産合計	53,227,917	52,391,381

（注）「調整額」の区分の資産は、本社固定資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額（注）		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	581,097	647,493	15,269	19,499	596,367	666,992
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	319,656	488,368	13,651	21,781	333,308	510,149

（注）「調整額」の区分の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、それぞれ本社減価償却費、本社有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

【関連情報】

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	火葬料	容器料	休憩料	殯館料	菓子・飲料	合計
外部顧客への売上高	3,833,841	816,740	673,663	2,344,739	1,004,750	8,673,735

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	火葬料	容器料	休憩料	殯館料	菓子・飲料	合計
外部顧客への売上高	3,867,002	815,769	673,549	2,339,856	958,259	8,654,437

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】
前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 （千円）	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 （被所有） 割合（%）	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
親会社	(株)廣済堂	東京都 港区	9,806,680	印刷業	(被所有) 直接 61.4%	資金の 貸付	資金の返済	1,500,000	短期貸付金	2,500,000
							貸付金の担保 の受入れ	20,000,000	長期貸付金	20,000,000
							受取利息	483,448	未取利息	69,684
							土地・建物の 賃貸	44,799	——	—

（イ）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 （千円）	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 （被所有） 割合（%）	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
同一の親会 社を持つ会 社	廣済堂開 発(株)	東京都 中央区	100,000	ゴルフ 場	—	資金の 貸付	資金の返済	200,000	——	—
							受取利息	1,704	——	—

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) (株)廣済堂及び廣済堂開発(株)に対する資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (2) 貸付金の担保として、当社株式に対し質権設定をしております。
担保受入れの取引金額は、当事業年度末日現在の貸付金残高であります。
- (3) 土地・建物の賃貸については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社廣済堂（東京証券取引所 1 部に上場）

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱廣済堂	東京都 港区	4,000,000	印刷業	(被所有) 直接 61.4%	資金の 貸付	資金の貸付及び返済	—	短期貸付金	2,500,000
							貸付金の担保の受入れ	20,000,000	長期貸付金	20,000,000
							受取利息	465,299	未収利息	67,500
							土地・建物の賃貸	43,666	—	—

（注） 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ㈱廣済堂に対する資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (2) 貸付金の担保として、当社株式に対し質権設定をしております。
担保受入れの取引金額は、当事業年度末日現在の貸付金残高であります。
- (3) 土地・建物の賃貸については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社廣済堂（東京証券取引所1部に上場）

（1株当たり情報）

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	1,815.34円	1株当たり純資産額	1,886.24円
1株当たり当期純利益	112.81円	1株当たり当期純利益	98.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	2,284,601	1,991,938
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	2,284,601	1,991,938
期中平均株式数（株）	20,250,000	20,250,000

⑤【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)仏教タイムス社	6,845	3,422
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	300	1,132
		(株)りそなホールディングス	400	195
		(株)日経ラジオ社	400	200
		小計	7,945	4,950
計		7,945	4,950	

【債券】

銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	満期保有目的 の債券	マルチコーラブル・パワーリバースデュアル債	500,000	500,000
		マルチコーラブル・パワーリバースデュアル債	200,000	200,000
		マルチコーラブル・パワーリバースデュアル債	500,000	500,000
		ユーロ円建為替リンク債	500,000	500,000
		小計	1,700,000	1,700,000
	その他 有価証券	ユーロ円建永久劣後債	100,000	103,250
		小計	100,000	103,250
計			1,800,000	1,803,250

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
		(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券 ダイワJリートオープン	20,000	168,300
		計	20,000	168,300

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	21,004,495	30,846	21,326	21,014,015	12,906,334	378,749	8,107,681
構築物	1,187,640	1,737	—	1,189,377	978,885	20,143	210,492
機械及び装置	4,105,099	323,466	243,188	4,185,377	3,517,624	197,080	667,753
車輛運搬具	67,792	6,100	—	73,892	67,967	2,094	5,924
工具、器具及び備品	3,092,091	75,270	1,263	3,166,098	547,031	38,302	2,619,066
土地	6,666,933	—	—	6,666,933	—	—	6,666,933
リース資産	54,638	38,403	—	93,042	23,759	16,610	69,283
建設仮勘定	47,860	1,246,117	411,293	882,683	—	—	882,683
有形固定資産計	36,226,550	1,721,941	677,071	37,271,421	18,041,602	652,981	19,229,818
無形固定資産							
ソフトウェア	32,235	—	8,748	23,487	14,944	5,799	8,542
リース資産	10,880	34,324	—	45,205	13,371	8,231	31,834
その他	1,679	—	—	1,679	—	—	1,679
無形固定資産計	44,795	34,324	8,748	70,372	28,316	14,011	42,056
長期前払費用	383,070	47,078	22	430,126	125,915	49,318	304,210 (48,623)
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主な内訳

建設仮勘定 代々幡斎場 1,074,126千円

2. () 内は内書で1年以内に費用化する長期前払費用であるため、前払費用に含めて表示してあります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	2,000,000	2,000,000	1.294	—
1年以内に返済予定のリース債務	11,038	26,090	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	12,500,000	10,500,000	1.294	平成26年～平成32年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	44,853	80,082	—	平成26年～平成30年
合計	14,555,892	12,606,172	—	—

- (注) 1. 長期借入金の「平均利率」については、借入金の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
リース債務	25,630	24,208	23,914	5,930

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	439,850	569,000	—	8,800	1,000,050
賞与引当金	—	75,687	—	—	75,687
役員退職慰労引当金	134,428	14,541	7,254	—	141,715

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、債権の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	98,108
預金	
当座預金	2,666,051
普通預金	47,939
定期預金	3,500,000
小計	6,213,990
合計	6,312,099

② 商品

品目	金額（千円）
遺骨容器	12,701
桐箱	3,416
布・覆	5,602
小物類	3,349
菓子類	6,116
飲料	7,161
合計	38,348

③ 貯蔵品

区分	金額（千円）
耐火レンガ、モルタル等	9,688
防災用備蓄容器	7,630
炉機器予備品	50,135
合計	67,454

④ 短期貸付金

相手先	金額（千円）
(株)廣濟堂	2,500,000
回向院仏教会	40,000
その他	5,324
合計	2,545,324

⑤ 関係会社長期貸付金

相手先	金額（千円）
(株)廣濟堂	20,000,000
合計	20,000,000

⑥ 買掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)アサノ	10,651
(有)関根木工所	7,672
(株)なとり	6,075
榮太樓商事(株)	5,348
宮川屋酒店	5,028
その他	35,300
合計	70,077

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区内神田2丁目5番6号亀田ビル 東京博善株式会社 本社 _____ _____ 無料 1枚につき1,000円
单元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区内神田2丁目5番6号亀田ビル 東京博善株式会社 本社 _____ _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	_____

(注) 当社定款の定めにより、单元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社(株)廣済堂は、東京証券取引所に上場しており、継続開示会社であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

① 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第146期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月25日関東財務局長に提出

② 半期報告書

（第147期中）（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）平成24年12月19日関東財務局長に提出

③ 臨時報告書

平成25年6月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月17日

東京博善株式会社
取締役会 御中

興 亜 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 松村 隆 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長島 俊行 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京博善株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京博善株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。